

I. 論文の構成

本論文は、以下に示すように、第1章～第6章(Conclusions)から構成されている。

Chapter 1 Introduction

Memory, Identity and Discourse

Literature Review

Approaches and Methods

Structure of the Study

Chapter 2 The Origins of Memory

The KMT's Official Historiography

The Modernization Paradigm

The Class Struggle Paradigm

Conclusion

Chapter 3 The Making of the National Memory

The Institutionalization and Socialization of the Official Memory

Class, Nation-State and Capitalist War: The Official Memory

Conclusion

Chapter 4 The Continuity and Change of the Official Memory

Reconstructing Nationalism: Memory-Making in the New Historical Context

The Continuity and Change: The Renewed Official Memory

The Historical and Present Others: The Usable Past and Its Contradictions

The Critics of the Official memory

Conclusion

Chapter 5 Social Actors, Popular Media, and the Making of Popular Memory

The Rise of Social Actors

The Cooperative Memory: War Memory in Militant Nationalism

The Oppositional Memory: The Challenge of Han-Centrism

Conclusion

Chapter 6 Conclusions

Revisiting Memory and Nationalism

Memory and Identity in the Making

References

II. 論文の概要

本論文は、6つの章から構成されている。以下に、章立てにそって、本論文の簡潔な概要を説明する。

序説にあたる第1章では、本論文の研究課題の概要と、それにかかわる先行研究の整理および批判的検討が示されたうえで、本論文のとりアプローチと方法、そしてその独自性について説明されている。

まず、本論文の研究課題は、中国における集合的記憶(collective memory)の一環である戦争記憶(war memory)がどのように構築、再構築、そして脱構築のプロセスをたどってきたのかを、中華民国期からポスト社会主義時代にわたって歴史的に検討して明らかにし、そのうえで、それが現代中国のナショナリズムとナショナル・アイデンティティのありかたにどのように関わっているのかを解明することである。

中国の戦争記憶についての先行研究は少なからずあるが、筆者によれば、それらは大きく次の2点で問題を抱えている。第1に、それらの先行研究が、1989年以降のポスト社会主義期における記憶構築過程のみにもっぱら分析の光を当てており、より長期的なプロセスを軽視している点である。第2に、先行研究では、その時期に中国政府がすすめた愛国主義教育のプロセスが主要な分析対象とされているため、公定的記憶(official memory)と民衆的記憶(popular memory)の間の交錯ないしは競合関係といった、複雑でダイナミックなプロセスについては、分析が抜け落ちている点である。

このような先行研究の問題点を克服するべく、筆者は、中華民国期、社会主義期、そしてポスト社会主義期の3つの時期において、どのような記憶構築がなされたかという歴史的視角を導入すると同時に、国家のみならず社会的主体が記憶構築過程においてどのような関与をしたのかについても注目する。

この歴史的視角の設定は、本論文の独自性を構成する重要な要素となっている。これに加えて、本論文が援用する分析方法にも独自性が認められる。筆者は、社会的政治的支配がテキストと対話を通じて再生産されるとする批判的言説分析(Critical Discourse Analysis)の手法を利用する。そのテキスト・レベル分析において筆者は、「戦争主体」「戦争原因」「戦争の結果」「勝因と敗因」「歴史の教訓」といった5つの項目をたてて、記憶を構成する言説のより体系的で構造的な分析を試みる。これもまた他の先行研究にはみられない、本論文の独自性を構成するとしている。

第2章では、中華民国時代における歴史記述(historiography)のあり方について、検討がなされている。この時期の歴史記述は、大きく次の3つに分類できると筆者は論じる。第1に、国民党政府による支配の歴史的正当性を確立するための公定的記憶構築としての

歴史記述であり、第2は、「近代化パラダイム」に基づく歴史家による歴史記述である。そして第3に、マルクス主義の影響を受けた「階級闘争パラダイム」に基づく歴史記述である。

第1の国民党政府による歴史記述は、辛亥革命において主張されたイデオロギーと歴史解釈を継承したものである。その記述が示すマスター・ナラティヴは、清朝の支配を抑圧的であると否定的に解釈し、逆に漢民族の支配する中国の歴史を理想化している。加えて、儒教的な文化的保守主義を掲げつつも近代的な中国の建設を目指すべきとする言説を含んだものである。第2の近代化パラダイムの歴史記述は、西欧との対比を中心にすえたもので、中国の歴史を後進性に彩られたものみなし、先進的な「他者」(Others)である西欧から学ぶことによって西洋化を目指すべきであるというマスター・ナラティヴをその中核としていると筆者はいう。これに対し、最後の階級闘争パラダイムの歴史記述は、西欧を帝国主義的で資本主義的な「悪しき他者」として規定する一方で、中国社会を半封建的で半植民地的社会とみなし、国内および国際的な舞台においてこれらの特質から脱却するために、プロレタリアート中国を建設することをマスター・ナラティヴとしているとされる。

筆者は、このような歴史記述の分裂は、国民党の公定的記憶確立の試みと近代化パラダイムの歴史記述の連繋と、共産党による階級闘争パラダイムの歴史記述とが対峙する、対抗的分裂として捉える。この背景には、国民党による国民国家統一が不完全であり、国民党と共産党の権力闘争が展開した事実が存在していた。しかし、第2次世界大戦の終了後は、中国共産党の台頭によって階級闘争パラダイムに基づく公定的記憶が構築される基礎が形成されていったと指摘する。

第3章では、1949年に樹立された中華人民共和国の、社会主義時代における集合的記憶である戦争記憶について、主に1950年代に発行された歴史教科書のテキスト分析に基づいて検討が加えられる。

この時期の中国では、共産党の支配領域が地理的に拡大し、社会主義的国民国家が樹立された。その結果、国家の新体制を正統化しつつ新たな社会主義文化を建設する必要性が高まったために、大陸中国において国民レベルで統合された集合的記憶の形成が必要となった。この必要性は、政府による歴史教育の中央集権化とメディアの管理とが可能となったことによって、公定的集合的記憶の制度化とそれに基づく社会化を通じて、満たされることとなる。また、社会主義国家建設が急進的に進められたことも1つの重要な要因となり、1950年代に構築された公定的な集合的記憶を構成する言説には、大きな変化はみられなくなった。

この時代の公定的な戦争記憶のマスター・ナラティヴの内容は、筆者によれば、次のようなものであった。まず戦争主体については、第2次世界大戦までの戦争は、中国人民と

共産党が、国内の封建的支配階級と結託した海外の帝国主義者と戦ったものとされる。戦争の原因は、資本主義諸国による海外市場の分割に求められ、戦争の結果生み出されたのは、植民地化と不平等条約といった暴力と搾取の体制であるとされる。第2次世界大戦以前の中国が経験した敗戦の理由は、旧支配階級がとった宥和的かつ敗北主義的政策に求められ、逆にアジア・太平洋戦争中の抗日戦争での勝利は、共産党と人民の抵抗によるものとされた。そこで導き出される歴史の教訓は、抵抗の意思の必要性というものだった。

このようなマスター・ナラティヴの内容は、社会主義期中国におけるナショナル・アイデンティティの特徴を示していると、筆者は指摘する。進歩的なプロレタリアートであり抗日戦争に勝利した優越的な主体として自己(Self)を規定しながらも、侵略的な他者(Others)によって被害を受けた犠牲者としても自己規定をするという、アイデンティティがそれである。これは、階級闘争パラダイムと中国人民の優越性や被害者としての民族的規定が結びついた階級的ナショナリズムを生み出し、中国の革命的外交を正統化するイデオロギーとして機能したと、筆者は論じる。

第4章と第5章では、1980年代以降に展開した改革開放の時代、いわゆるポスト社会主義期において、中国の集合的記憶と戦争記憶がどのような内容を持ち、どのように形成されたのかについて、分析が試みられている。そのうち、第4章では、政府による公定的記憶の継続と変容について、言説分析を通じた議論が展開される。

当時の中国においては、資本主義的市場経済が導入されつつも、権威主義的政治体制と社会主義的言説は維持された。その一方で国家と社会の関係は、国家による社会の支配が緩むという変化が胎動する。マルクス・レーニン主義の後退と、それにともなう政府の正統性の後退という国内的变化が生じ、それに加えて、米中関係正常化と中国の台湾政策の変化、さらには日本との歴史問題をめぐる対立の進展といった国際的要因の変化が、公定的記憶の言説にも変化をおよぼすこととなったと、筆者は論じる。

この時期の歴史家達による歴史記述においては、マルクス・レーニン主義の後退ゆえに階級闘争パラダイムと階級的アイデンティティについての記述が後退し、近代化パラダイムの台頭がみられ始めた。また愛国主義が支配的なイデオロギーとして浮上し、歴史教育においては、中国の歴史を「屈辱の世紀」として記述する度合いが増えた。さらに、国際関係の変化は、つぎのような歴史記述の変化をもたらした。すなわち、米国に対する敵対的な記述は後退し、抗日戦争において国民党が果たした積極的役割についての記述がふえた一方で、日本は中国にとっての主要な敵として描かれるようになったのである。またこれと関連して、抗日戦争の記憶が強く喚起されるような記述があらわれるようになる。

歴史記述のこのような変化を反映して、公定的な戦争記憶のマスター・ナラティヴ自体にも重要な変化がみられるようになったと、筆者は分析する。まず、戦争主体については、

中国人民と共産党を中心的に扱う階級的規定が残っているものの、国民国家も戦争主体とみなしていく傾向が登場した。中国に対する敵としては、日本帝国主義がその中心的位置をしめるようになった。戦争原因については、資本主義諸国の経済的動機が依然として示されるのに加えて、特に日本の帝国主義的野心が強調されていく。戦争の結果については、不平等条約と経済的搾取が、中国の経験した屈辱として示されるが、日本による中国に対する帝国主義的支配と南京虐殺についての記述が追加されていった。また第2次世界大戦以前の戦争における中国の敗因については、社会主義期と同様、旧支配勢力の融和的・敗北主義的政策が挙げられているが、中国と他の諸国との間のパワーギャップも敗因として新たに加えられた。アジア太平洋戦争での勝因については、社会主義期と同様、共産党と中国人民の抵抗が言及されるが、対日戦でのアメリカの貢献が新たに評価されるようになった。そして戦争の歴史から得るべき教訓としては、抵抗の意思の重要性にくわえて、後進性を打ち破るべきこと、が挙げられるようになった。このように、公定的戦争記憶の内容は、社会主義期のそれが依然として強い存在感を示しているものの、重要な変化をもみせはじめたのである。

これらの変化は、アイデンティティの構築にも影響を与えた。筆者によれば、中国のナショナル・アイデンティティにおいて、被害と屈辱をうけてきた自己の後進性を認めつつも、抵抗に成功し先進性へと向かう主体として自己規定をおこなう方向への変化がみられるという。そして、西欧列強に代わって、先進的だが侵略的な日本が、この自己規定を補強する他者としての位置を占めることになったのである。

公定的戦争記憶に、上記のような変化が表れた一方で、ポスト社会主義への変化は、徐々に中国における国家と社会の関係の再編を促すようになった。その結果、公定的戦争記憶とは異なり、非政府エリート層が中心となってボトムアップ的な記憶構築へと向かうようになった。

第5章では、この社会的主体による民衆的記憶の創出過程についての分析が行われる。徐々に影響力を増しつつあった非政府的な社会的主体は、これもまた徐々に台頭しつつあった商業的な大衆メディアやインターネットなどのニューメディアを通じて、民衆的記憶と民衆的ナショナリズムを創出していった、と筆者は論じる。

ただし、民衆的記憶は、公定的記憶と単純な競合的关系を形成するのではない。ポスト社会主義期に現れた民衆的記憶は、公定的記憶との間に、大きく3つの異なる種類の関係を展開したと、筆者はみる。第1に、公定的記憶を補強する性格をもった協調的記憶(cooperative memory)、第2に、公定的記憶から派生してその一部をより強調する傾向をもった派生的記憶(derivative memory)、そして第3に、公定的記憶に対抗する性格を強くもつ対抗的記憶(oppositional memory)である。

まず、協調的記憶は、基本的には第4章でしめされた公定的記憶の歴史記述がテレビ・ドラマ化などを通じて大衆化されることで公定的記憶を補強され、公定ナショナリズムの再編を促進する。つぎに、派生的記憶は、公定的記憶にその基盤をもちながらも、大衆的作家の作品を通じてより好戦的な内容の言説が強調されていくことで、好戦的ナショナリズム(militant nationalism)を生み出していった。この好戦的ナショナリズムに現れる戦争記憶は、戦争主体を国民国家としてのみ規定し、戦争原因、戦争の結果、そして勝因と敗因についても、生存圏(Lebensraum)、保有する天然資源の大小、軍事技術の進歩といったパワー・ポリティカルな要因に言及するかたちで記述される。また同様に、歴史の教訓も、自助システムとしての国際社会においては、高い軍事的技術を備えた強力な軍力と、勇敢さを称える文化を備えなければならない、といったリアリズム的内容を備えたものとなっている。

最後の対抗的記憶は、一般的なインターネット・ユーザーの間で立ち現れてきたもので、漢民族中心主義(Han centrism)と呼びうるナショナリズムを生み出している。筆者によれば、そこにみられる言説は次のようなものである。まず戦争主体は、漢民族とそれに対する他の国民国家であったとされ、戦争原因は華夷秩序の中での華(漢民族)と夷(その他の国民国家)の間の紛争として捉えられる。また戦争の結果は、領土的喪失として論じられる。戦争の敗因は、中国が清朝によって支配されていたからであるとされ、戦争の歴史から得るべき教訓は、漢民族による支配と文化の復興の必要性とされる。

この3種類の民衆的記憶が互いに競合し合い、派生的記憶と対抗的記憶は、公定的記憶との間に競合関係を展開する。社会主義期に形成された中国の集合的記憶は、ポスト社会主義期になって、このような複雑な脱構築の過程に入り込んだというのが、筆者の分析である。

第6章では、第5章までの分析に基づく考察が、特にポスト社会主義期の戦争記憶のあり方に焦点をあわせるながら、結論として述べられている。

第1に、中国における集合的記憶が持つ問題点として、それが偏狭な戦争記憶によって形成されていることを原因として、偏狭な中国ナショナリズムの温床となりうる危険をはらんでいることが指摘される。このような特色は、公定的記憶に基づく公定ナショナリズムにも、民衆的記憶に基づく民衆的ナショナリズムにも共有されており、脅威、主権、領土的保全、自己主張の強さ、および力の強さに関わる言説が共通に使われている。その点で、中国ナショナリズムは時代錯誤的性格を帯びていると、筆者はいう。さらに筆者は同様の時代錯誤性を、ポスト社会主義期の民衆的ナショナリズムが、漢民族中心主義やウェストファリア的規範や生存圏といった古めかしい言説を内包していることにも見いだす。

そのうえで筆者は、経済、技術、そして社会文化的分野で、グローバルな関与を中国が

進展させているにもかかわらず、平和主義的で悪意のない中国という旧態然としたアイデンティティを掲げる一方で、脅威の源泉である悪い他者として日本および西洋を規定する集合的記憶を中国はもっているとみる。このような性格をもった偏狭な戦争記憶と、それに基づく中国のナショナル・アイデンティティは、国際関係を不安定化させるような問題点をはらんでいると、筆者は指摘する。そして、この問題点を克服するには、戦争記憶を完全に封じ込めることはできないものの、戦争をどのように記憶すべきなのかという問題について深く洞察することが必要であると述べ、本論文を結んでいる。

III. 論文の評価

本論文は、中国における「集合的記憶」とアイデンティティ、そしてナショナリズムの実態について、中国の国際的行動と外交政策のあり方に深くかかわる「戦争記憶」に強く分析の光を照射しつつ、明らかにしたものである。本論文の意義は、大きく以下の3点にまとめられる。

第一の意義としてあげられるのは、本論文が、中華民国期から中華人民共和国の建設をへて1990年代のポスト社会主義期にまでわたる、集合的記憶の歴史的変容過程をたどっている点である。中国の集合的記憶や戦争記憶にかかわる先行研究はすくなくともあるものの、それらのほとんどが、1989年を分水嶺とみなし、それ以後に分析の焦点を当てている。このような先行研究の視点からは、1989年以前の記憶と比較して、それ以後にどのように新しい集合的記憶が形成されてきたのかを、十分に明確にすることはできない。

それに対し、本論文は、集合的記憶と戦争記憶の構築、再構築、そして脱構築といった複雑な歴史的系譜を可視化することによって、どのようにポスト社会主義期での集合的記憶と戦争記憶が構築されてきたのかを明らかにしている。このような視点を設定することを通じて、本論文では、変化した局面のみならず、継続的局面にも分析の光が当てられる。いわば、中国におけるナショナリズムやナショナル・アイデンティティを形成する上で重要な役割を果たすこれらの集合的記憶が、どのような経路依存性(path dependency)のもとで構築されてきたのかが、明らかにされているのである。

本論文の第2の意義は、特に第4章と第5章において顕著であるが、ポスト社会主義期における集合的記憶の形成過程の複雑なダイナミズムが明らかにされていることにある。従来の研究では、ポスト社会主義期における集合的記憶の形成過程は、政府主導による統一的で整合的なものとして捉えられ、分析対象の中心には政府による愛国主義教育を通じた記憶構築過程が据えられてきた。しかし、本論文では、中国における国家と社会の関係の変化や市場経済化の進展にともなって、多様な社会的主体がこの形成過程に参入し、かつ影響力の面でも徐々に台頭をみせたことによって、集合的記憶の内容について、政府

による公定的記憶と非政府主体による非公式の記憶との間に、相互補強関係や競合的關係などが現れたことが、明らかにされている。いわば集合的記憶の多様化と、その多様化を反映した公定的記憶と民衆的記憶の間の乖離と交錯が生み出された状況について、説得的な描写がなされている点に、本論文の重要な独自性と意義があるといえよう。

第3の意義は、集合的記憶および戦争記憶の内容分析において、本論文では構造的で体系的な言説分析が行われており、それらの記憶の内容の時期的な変遷が、明確で一貫した説明の枠組みのもとに示されている点である。すでに述べたように、本論文では集合的記憶の重要な要素である戦争記憶が中心的な分析対象であるが、各時期における戦争記憶における言説の内容を、「戦争主体」、「戦争原因」、「戦争の結果」、「勝敗の理由」、そして「歴史の教訓」の五項目に沿って整理した。このことによって、中華民国期、社会主義期、そしてポスト社会主義期における戦争記憶の内容を体系的に比較することが可能になっている。また、特にポスト社会主義期における、公定的記憶と民衆的記憶の内容比較も明解に行われている。このように、中国における戦争記憶を理解するうえで、有益な視座を提供している点で、本論文には重要な意義があるといえよう。

審査員一同は、本論文に上記のような独自性と意義を認めた上で、以下の点についても、本論文の価値は博士論文としてのレベルに達していると評価した。すなわち、本論文は、先行研究に対する、網羅的な読解にもとづく的確な批判的検討に基づく独自性を提示しており、また、データ収集に困難がつきまとう中国ではあるが、言説分析のためのテキストも注意深くかつ広範に選択され、数多くの論点について、調査と分析が試みられている点である。さらには、本文の議論も論旨が明解であり、整合性を備えている点である。

なお、最終口頭試問と論文審査委員会では、以下の点が審査委員より指摘された。

(1) 中国における集合的記憶についての研究としては十分な水準に達しているといえるが、台湾や日本の戦争記憶との比較の視点が設定されれば、中国における集合的記憶と戦争記憶の特異性がより明らかにされ得たのではないかと。

(2) 本論文は、中国の大局的な国家および社会的変化に沿って集合的記憶の変化が記述されているが、大躍進、文化大革命、そして日中国交回復などといった、中国の国内および国際的なより具体的で小刻みな変化ごとに、どのような集合的記憶の変動があったかについて記述されてもよかったのではないかと。

(3) ポスト社会主義期での集合的記憶の多様化や、公定的記憶と民衆的記憶の交錯状況の背後には、それぞれの主体の利益の交錯状況があると考えられるが、この点について分析が試みられてもよかった。

(4) 公定的な集合的記憶がどのように変容したのかについては詳細な記述がなされて

いるが、その変容がなぜ生じたのかについては、もう一步踏み込んだ実証分析がなされてもよかったのではないか。

(5) 集合的記憶としての戦争記憶を、中国政府は外交政策の正統化(legitimation)に利用する意図をもったことについては言及されている。しかし、実際の外交政策にどのような影響を与えているのかについて、もう少し力点が置かれた言及がなされるべきではないか。

ただし、審査員によるこれらの指摘のうち、(1)～(3)は、今後の出版にむけての忠告であると同時に、本研究に将来的に積み上げていくことが期待される点についての示唆である。また、(4)と(5)については、口頭試問でのやりとりから、筆者はその重要性を十分に自覚しており実際に分析を試みたが、中国の政策決定プロセスやエリートの認識についてのデータ収集が、現在の政治体制下では極めて困難であったために断念せざるを得なかったことが、明らかになった。従って、上に指摘された問題や課題は、博士論文としての本論文の価値を、いささかも損なうものではない。

IV. 結論

本論文は、従来の研究では十分に明らかにされてこなかった、中国の集合的記憶の一環である戦争記憶の歴史的系譜を明らかにし、そのうえで、ポスト社会主義期中国における集合的記憶のあり方を、可能な限り明らかにしたものである。その意味で、中国の集合的記憶に関する研究分野に重要な貢献をなすものである。加えて、中国の対外行動と重要な関わりを持つ戦争記憶の精密な分析を行った点で、国際関係論の分野で現在進展をみせている記憶研究と国際関係論の架橋の試みに対しても、重要な貢献をなしている。

審査員一同は、これらの学術的貢献を高く評価し、本論文は、博士(政治学)の学位を授与するにふさわしいものであると判断する。

2018年2月14日

田中 孝彦
梅森 直之
国吉 知樹
石田 淳